

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

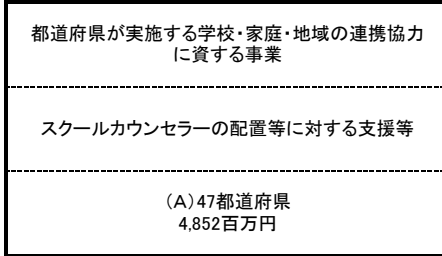
<b>事業名</b>	学校・家庭・地域の連携協力推進事業		<b>担当部局</b>	生涯学習政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～		<b>担当課室</b>	社会教育課		社会教育課長 塩見みつ枝		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-3 地域の教育力の向上				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	教育基本法第13条		<b>関係する計画、通知等</b>	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定) 第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月17日閣議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化するとともに、家庭や地域の教育力が低下しており、未来を担う子どもたちを健やかに はぐくむためには、学校、家庭、地域の連携協力を強化し、地域全体で共有に取り組む体制づくりを目指す必要がある。 このため、地域の実情に応じ自治体が選択し自主的に行う学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取組みを支援し、社会 全体の教育力の向上を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	文部科学省は、地方公共団体の申請に基づき、学校・家庭・地域の連携協力に資する事業に対し、補助対象経費の3分の1を補助する。 都道府県については、都道府県自体が直接実施するスクールカウンセラーの配置等の事業に補助するほか、管下の市町村が 実施する放課後子ども教室や家庭教育支援に資する事業に対して間接補助又は委託を行う。 政令指定都市・中核市については、政令指定都市・中核市が直接実施する放課後子ども教室やスクールカウンセラーの配置等 の事業に対して補助を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	14,261	13,093	9,450	8,520	
		繰越し等	-	-5,440	-3,656	-		
		計	-	0	0	-		
	執行額	-	8,821	9,437	9,450	8,520		
	執行率(%)	-	8,319	8,844				
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	学校支援・放課後等の活動に参画した地域住民 等の数(のべ人数)	成果実績	万人	372	411	471	-	
		達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	学校支援地域本部、放課後子ども教室の実施 箇所数	活動実績	箇所	7,736	8,679	9,396	-	
		(当初見込み)	箇所	1,011	1,069	1,089	(10,750)	
	学校支援地域本部、放課後子ども教室の実施 市町村数					(1,722)	(1,100)	
<b>単位当たり コスト</b>	(84,224,962円/1自治体あたり平均)		算出根拠	平成22年度の支出額(8,843,621,000円)÷実施自治体数(105)				
平成 23 年度 予 算 内 訳 (単 位: 千 円)	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	7.3百万円	5.8百万円					
	職員旅費	7.5百万円	3.6百万円					
	委員等旅費	9.4百万円	7.4百万円					
	庁費	29.0百万円	29.6百万円					
	学校・家庭・地域連携協力 推進事業費補助金	9,397.0百万円	8,473.4百万円					
	計	9,450.2百万円	8,519.8百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:本事業は、地域全体で教育に取り組む体制を作り、社会全体の教育力の向上を図ることを目的として、地方公共団体の申請に基づき、学校・家庭・地域の連携協力に資する事業に対し、補助する事業であり、地方の裁量度の向上及び予算執行(不用)という観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:事業開始から2年目で定着していないものの、より地方自治体の実態(ニーズ)に沿った事業の執行が可能となるよう、実施内容、実施方法等について、地方自治体の裁量を引き続き向上させることは必要である。また、毎年恒常的に不用が生じているが、平成23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っている。平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コストの縮減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>当該事業については、平成23年度に要綱を改正し地方の裁量度の更なる向上を図るとともに、より柔軟に事業を実施し予算を効率的に執行できるように、当該事業の中の5つのメニューを1つに統合するなど、より地方自治体のニーズに沿った事業の執行に努めた結果、平成23年度においては予算額と同程度の執行を予定しており、24年度には事業の更なる効果的・効率的な実施を目指してコストを縮減し、概算要求に▲930百万円反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業仕分け第1弾】  <b>■事業番号3-6(1)「放課後子どもプラン推進のための調査研究等(モデル事業および委託調査)、放課後子ども教室推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業:補助事業)」</b>  <b>【WG評価結果】</b>          委託調査は廃止。その他は国が実施又は地方が実施。  <b>【とりまとめコメント】</b>          集計した結果、WGとして、          ・「放課後子どもプラン推進のための調査研究等(モデル事業および委託調査)」の委託調査については廃止、          ・その他については国が実施又は地方が実施の両論併記を結論とします。</p> <p>【事業仕分け第1弾】  <b>■事業番号3-6(2)「地域協働による家庭教育支援活性化促進事業(モデル事業および委託調査)、家庭教育支援基盤形成事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業:補助事業)」</b>  <b>【WG評価結果】</b>          実施は各自治体の判断に任せる。  <b>【とりまとめコメント】</b>          集計した結果、WGとして、実施は各自治体の判断に任せることを結論とします。</p>			

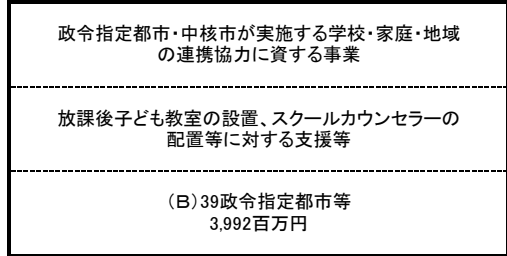
文部科学省 8,844百万円

各自治体が実施する事業について、申請書に基づき補助額の決定、補助金の交付を行う。

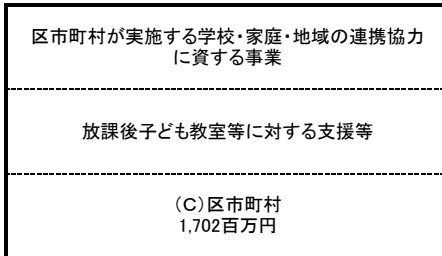
〔国庫補助〕



〔国庫補助〕



〔間接補助または委託〕

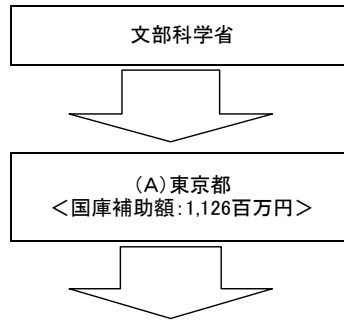


「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」事業・メニュー一覧

- 学校支援地域本部事業
  - 放課後子ども教室推進事業
  - 家庭教育支援基盤形成事業
  - 地域ぐるみの学校安全体制整備事業
  - スクールヘルスリーダー派遣事業
  - スクールカウンセラー等活用事業(※)
  - スクールソーシャルワーカー活用事業
  - 帰国・外国人児童生徒受入促進事業
  - 豊かな体験活動推進事業
  - 専門的な職業系人材の育成推進事業(※)
- ※間接補助による実施なし

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

(東京都のケース)



〔間接補助または委託〕

(C) 江戸川区 <70百万円>	世田谷区 <61百万円>	板橋区 <46百万円>	葛飾区 <46百万円>	足立区 <44百万円>	品川区 <32百万円>	練馬区 <28百万円>	新宿区 <24百万円>	...
------------------------	-----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	-----

A.(東京都)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	江戸川区教育委員会ほか52団体	1,919			
人件費	報酬(スクールカウンセラー等の配置 (621人分))	1,307			
事業費等その他経費	東京都放課後子ども教室推進委員会の 実施・放課後子ども教室指導者研	152			
計		3,378	計		0
	(うち国庫補助額)	(1,126)			
B.(横浜市教育委員会)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	報酬(ソーシャルワーカー、スクールカ ウンセラー、安全管理員等の配置)	2,395			
その他経費	放課後子ども教室、帰国・外国人児童 生徒受入促進事業	37			
事業費	スクールカウンセラー等活用事業	4			
計		2,436	計		0
	(うち国庫補助額)	(812)			
C.(江戸川区教育委員会)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	報酬(放課後子ども教室安全管理員 (292人分))	180			
	報酬(放課後子ども教室コーディネ ーター(73人分))	30			
計		210	計		0
	(うち国庫補助額)	(70)			
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	1,126	-	-
2	愛知県	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	290	-	-
3	大阪府	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	209	-	-
4	埼玉県	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	180	-	-
5	兵庫県	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	173	-	-
6	千葉県	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	172	-	-
7	京都府	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	125	-	-
8	茨城県	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	122	-	-
9	神奈川県	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	111	-	-
10	静岡県	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	109	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	812	-	-
2	大阪市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	698	-	-
3	名古屋市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	621	-	-
4	川崎市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	291	-	-
5	札幌市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	248	-	-
6	京都市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	146	-	-
7	仙台市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	138	-	-
8	神戸市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	116	-	-
9	相模原市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	90	-	-
10	福岡市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	85	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	江戸川区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	70	-	-
2	世田谷区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	61	-	-
3	板橋区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	46	-	-
4	葛飾区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	46	-	-
5	足立区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	44	-	-
6	品川区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	32	-	-
7	練馬区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	28	-	-
8	新宿区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	24	-	-
9	府中市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	20	-	-
10	武蔵野市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	19	-	-

※本事業は補助事業である。